

一般の中小企業退職金共済制度の予定運用利回りの検討について

1 中退制度の意義

一般の中小企業退職金共済制度（以下「中退制度」という。）は、単独では退職金制度を設けることが困難な中小企業のための簡便で加入が容易な社外積立型の退職金共済制度であり、制度創設以来、多くの中小企業に活用され、その従業員に退職金を支給してきた。

このような性格を有する中退制度は、中小企業に退職金制度を確保するための中心的で重要な制度であり、今後とも、長期的に安定した制度として維持されていくことが必要である。

2 財政的安定性

中退制度は積立方式の退職金共済制度であり、掛金及び運用益により退職金を支給することが制度の前提であるが、累積欠損金の存在は、掛金及び運用益による積立額が将来的な退職金支給のための必要額に不足していることを意味する。また、累積欠損金の存在は、運用資産の減少という点で、本来得られるべき運用収入が得られないことにより積立不足が一層拡大することにもつながる。

このような累積欠損金の存在は、制度の財政的安定性という観点から制度運営に対する信頼を損ね、ひいては加入者の減少を招くおそれもあり、計画的に解消を図る必要がある。

このため、「累積欠損金解消計画」を定め、平成29年度までに累積欠損金を解消することとしているところである。

3 財政等の状況について

(1) 累積欠損金

平成23年度末時点での累積欠損金は、約1741億円となっている。また、「累積欠損金解消計画」に比べて解消ペースが遅れており、累積欠損金は同計画の目標額よりも約718億円多く残っている。

特に、前回財政再計算を行った19年度から23年度までの5年間の年平均運用利回りは▲0.08%であり、中退制度の予定運用利回りである1.0%を下回り、この間に累積欠損金は約1590億円増加した。

(2) 運用状況

国内債券中心の安全性を重視した運用を行っているが、近年10年国債の利回りが1%台前半以下の水準であり、特にここ1年程度は中退制度の予定運用利回りである1.0%を下回る状況（直近では0.8%を下回る状況も）が続いている。

(3) 付加退職金という仕組みの存在

中退制度では、金利の変動に弾力的に対応し、制度を長期的に安定的なものにするため、付加退職金を設け、予定運用利回りを上回る運用実績を上げた場合には付加退職金の形で被共済者に還元する仕組みとなっている。

なお、そのような仕組みであることから、早期に累積欠損金を解消し、利益が生じた場合に付加退職金を支給しやすい状態とすることが望まれる。

(4) 他制度との比較

現行の予定運用利回り（1.0%）は、他の退職金制度と比較しても見劣りする水準とはなっていない。むしろ、近年他の退職金制度には予定運用利回りの引下げも見られる。

一般の中小企業退職金共済制度における 過去の予定運用利回りの改正及び審議の際の考え方

平成 2 年改正（6. 6%→5. 5%）

- 金利の変動に対応し、退職金給付水準の向上のため、剰余金等を原資として付加退職金を支払う仕組みを導入する。
- 予定運用利回りは、過去の経験に照らし、容易に運用実績がそれを割り込む可能性のない水準とする。

平成 7 年改正（5. 5%→4. 5%）

- 予定運用利回りは、長期的な財政の安定維持という観点から、累積赤字額を増大させることのない水準とする。
- 制度の魅力維持という観点から、他の類似の制度の利回りと同等の水準に設定する。

平成 1 0 年改正（4. 5%→3. 0%）

- 予定運用利回りは、少なくとも単年度の損失金が発生しない水準とする。
- 退職金水準の維持や制度の魅力維持に配慮しながら、累積欠損金の拡大を防いで、制度の財政的安定を図る。

平成 1 4 年改正（3. 0%→1. 0%）

- 予定運用利回りは、今後制度が財政的に安定するよう、単年度収支が黒字となり、かつ、累積欠損金の解消に確実に資する水準に設定する。
- 予定運用利回りを上回る運用実績を上げ、剰余金が生じた場合、それを累積欠損金の解消にも充てるべきである。その際には、被共済者間の公平性等を勘案して、剰余金の 2 分の 1 を累積欠損金の解消に、残りの 2 分の 1 を付加退職金の支給に充てることを基本として、各年度ごとに当審議会の意見を聴くこととする。
- 最近の激しい経済・金融情勢の変化に的確に対応し、予定運用利回りを見直すことが可能となるよう、現在法律に規定されている予定運用利回りを前提とした退職金額等について、政令事項に変更する。

平成19年度審議（1. 0%維持）

- 現行の予定運用利回り（1. 0%）の下で累積欠損金が減少し、平成18年度末において約151億円まで解消してきたところである。しかしながら、現在、サブプライム住宅ローン問題を背景として我が国を含め多くの国で株式市場が低迷しており、資産運用の環境は厳しくなっている。また、我が国の当面の景気の先行きについても、緩やかな拡大が続くと予測されているものの、金融市場の変動や原油価格の高騰等のリスク要因がより注視されるようになってきている。
- このような状況の中で、一般中退の平成19年度の運用状況は、直近の運用利回りがマイナスとなっており、単年度で損失が生じる可能性が高くなっていることから、現時点では、累積欠損金が確実に解消されるめどが立たなくなっている。
- 退職金水準の向上や制度の魅力向上は重要な観点であるが、先行きが見通せない中で仮に一般中退の予定運用利回りを引き上げた結果、累積欠損金を再び拡大させることとなれば、健全な財政運営の観点から問題であるばかりでなく、制度の信頼性、魅力を損なうこととなる。累積欠損金については、平成19年12月に総務省 政策評価・独立行政法人評価委員会から「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について」においても、着実な解消を図るよう求められているところである。
- したがって、現時点での予定運用利回りの見直しは見送ることとし、累積欠損金が解消される段階であらためて見直しを検討することが適当である。

一般の中小企業退職金共済事業における収支状況の推移

年 度	予 定 運 用 利 回 り	平 均 運 用 利 回 り	当 期 損 益 金	累 積 剰 余 金 (累 積 欠 損 金)
平成 3 年度	6.60% <u>5.50% (4月~)</u>	5.86%	436億円	488億円
平成 4 年度	6.60% 5.50%	5.86%	△238億円	250億円
平成 5 年度	6.60% 5.50%	5.46%	△250億円	△ 0億円
平成 6 年度	6.60% 5.50%	4.78%	△427億円	△ 427億円
平成 7 年度	6.60% 5.50%	4.55%	△516億円	△ 943億円
平成 8 年度	<u>4.50% (4月~)</u>	3.84%	△196億円	△1,139億円
平成 9 年度	4.50%	3.53%	△296億円	△1,435億円
平成10年度	4.50%	3.23%	△396億円	△1,831億円
平成11年度	<u>3.00% (4月~)</u>	3.08%	9億円	△1,822億円
平成12年度	3.00%	2.33%	△207億円	△2,029億円
平成13年度	3.00%	1.77%	△372億円	△2,401億円
平成14年度	<u>1.00% (11月~)</u>	1.60%	△170億円	△2,571億円
平成15年度 前 期	1.00%	1.68%	103億円	△2,468億円
平成15年度 後 期	1.00%	5.37%	545億円	△2,684億円
平成16年度	1.00%	2.84%	401億円	△2,283億円
平成17年度	1.00%	8.34%	1,417億円	△ 867億円
平成18年度	1.00%	2.81%	715億円	△ 151億円
平成19年度	1.00%	△2.95%	△1,413億円	△1,564億円
平成20年度	1.00%	△4.88%	△1,929億円	△3,493億円
平成21年度	1.00%	5.67%	1,536億円	△1,956億円
平成22年度	1.00%	0.30%	△101億円	△2,057億円
平成23年度	1.00%	1.80%	316億円	△1,741億円

(注) ・ 下線については予定運用利回りの改正を行ったもの。

・ 平成15年10月以降は、独立行政法人会計基準を適用。

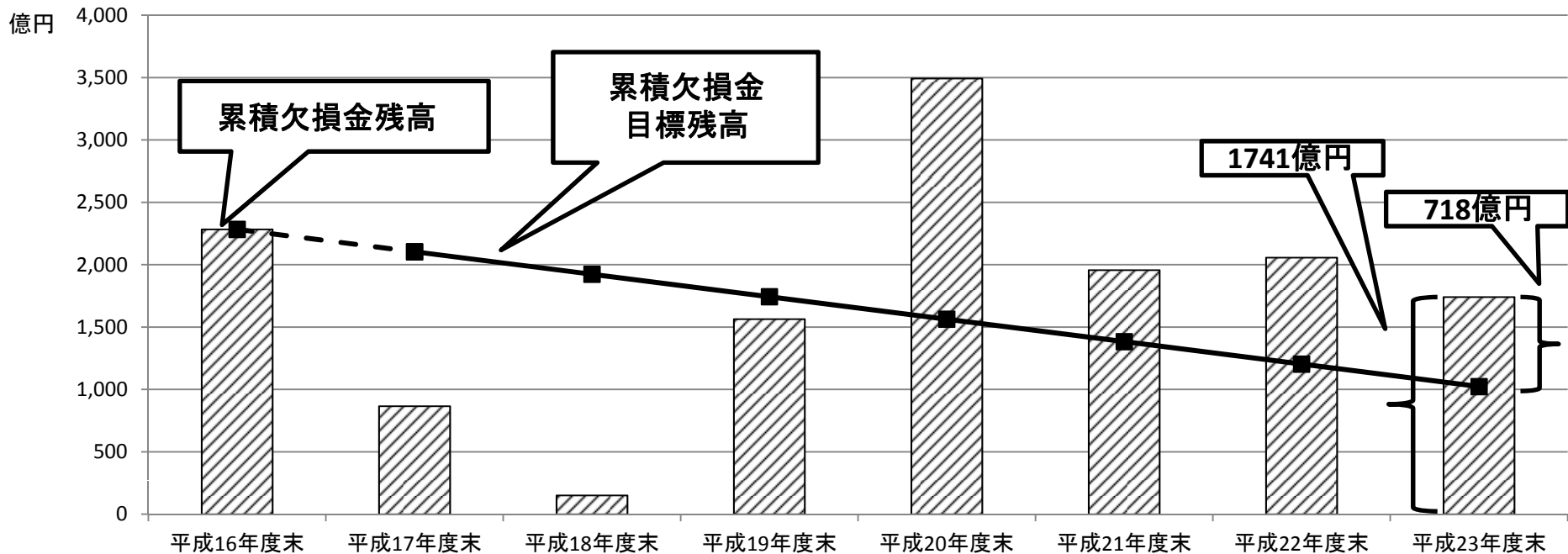
・ 平成2年法改正においては、施行日前における掛金月額部分について、6.60%の利回りを適用。

・ 平成7年法改正以降は、新法施行日前も含めて新たな予定運用利回りを適用。

一般の中小企業退職金共済事業における累積欠損金額の推移状況

(単位：億円)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
収入	4,271	7,134	5,220	4,485	4,533	6,217	5,222	5,631
支出	3,870	5,717	4,505	5,897	6,462	4,681	5,323	5,315
当期損益金	401	1,417	715	△ 1,413	△ 1,929	1,536	△ 101	316
累積欠損金(A)	△ 2,283	△ 867	△ 151	△ 1,564	△ 3,493	△ 1,956	△ 2,057	△ 1,741
累積欠損金 解消目標残高(B)		△ 2,103	△ 1,923	△ 1,743	△ 1,563	△ 1,383	△ 1,203	△ 1,023
A - B		1,237	1,772	180	△ 1,929	△ 573	△ 854	△ 718



※ 累積欠損金残高目標額は、平成16年度末現在の累積欠損金残高から解消目標額180億円を年度ごとに解消した額として算定した。
 ※ 累積欠損金残高等は小数点以下四捨五入である。

過去の財政再計算の将来推計と実績の比較

●将来推計値(平成19年度)

○メインシナリオ

(単位 億円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	19年度～23年度
運用利回り	-1.55%	2.20%	2.11%	2.23%	2.71%	(平均) 1.53%
当期利益金	△ 937	234	224	257	367	(累積) 145
累積剰余金	△ 1,088	△ 854	△ 630	△ 373	△ 6	-
実質GDP成長率	2.62%	2.24%	2.02%	1.58%	0.90%	(平均) 1.87%

○楽観シナリオ

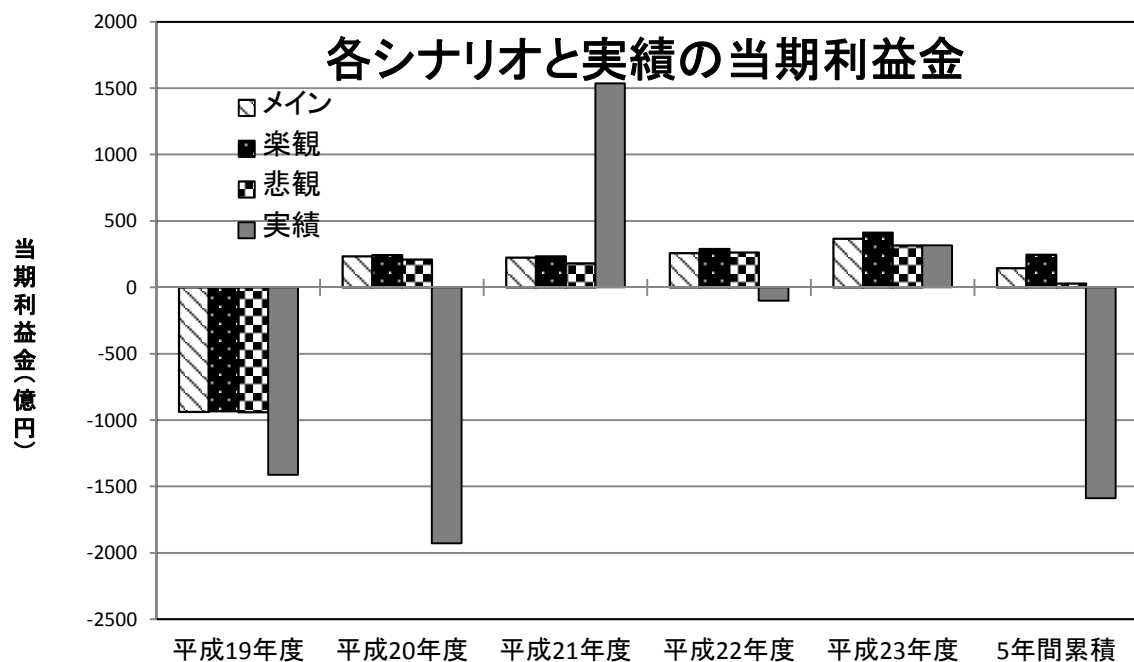
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	19年度～23年度
運用利回り	-1.54%	2.26%	2.16%	2.40%	2.93%	(平均) 1.63%
当期利益金	△ 934	244	234	290	413	(累積) 247
累積剰余金	△ 1,085	△ 841	△ 607	△ 317	96	-
実質GDP成長率	2.62%	2.22%	2.15%	1.87%	1.30%	(平均) 2.03%

○悲観シナリオ

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	19年度～23年度
運用利回り	-1.56%	2.07%	1.88%	2.27%	2.47%	(平均) 1.41%
当期利益金	△ 940	211	180	263	316	(累積) 30
累積剰余金	△ 1,091	△ 880	△ 700	△ 437	△ 121	-
実質GDP成長率	2.62%	2.20%	1.61%	0.96%	0.32%	(平均) 1.54%

●実績

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	19年度～23年度
運用利回り	-2.95%	-4.88%	5.67%	0.30%	1.80%	(平均) -0.08%
当期利益金	△ 1,413	△ 1,929	1,536	△ 101	316	(累積) △ 1,590
累積剰余金	△ 1,564	△ 3,493	△ 1,956	△ 2,057	△ 1,741	-
実質GDP成長率	1.80%	-3.70%	-2.10%	3.30%	0.00%	(平均) -0.17%



※各シナリオの値は平成19年6月時点までの情報に基づく経済予測から作成(平成20年3月の第37回中退部会資料より)。但し平成19年度については、平成20年1月までを実績に置き換えている。

一般の中小企業退職金共済制度における給付経理の将来推計について

- 1 過去8年間（平成17年度～24年度）の運用状況を基に推計した場合の将来の財政状況について

○ 将来推計の前提

掛金収入、退職金支出及び責任準備金については、過去5年間の加入・脱退状況の実績値を基に推計を行った。

運用収入については、過去8年間（17年度～24年度）の実績を基に、以下の過去8年間の各資産の利回りの平均値を用いて推計を行った。

	自家運用 新規 10年国債	委託運用			
		国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
利回り	1.3%	1.8%	-2.1%	2.5%	2.4%

なお、24年度については、次により実績見込みを算出した。

- ・ 自家運用新規10年国債は、24年4月～12月の平均値とした。
- ・ 委託運用の各資産については、24年12月までは実績とし、25年1月～3月は17年4月～24年12月のベンチマーク収益率の平均値とした。

○ 将来推計の結果

予定運用利回り及び付加退職金の支給について場合分けをし、次の6つのケースについて推計を行った。

	予定運用利回り	付加退職金の支給
推計1-1	現行の1.0%据え置き	現行どおり（平成17年3月の第29回中小企業退職金共済部会で取りまとめられた「中小企業退職金共済制度の運営改善に関する意見書」の定めるところにより支給）とする。
推計1-2	現行の1.0%据え置き	付加退職金は累積欠損金が解消するまでは支給せず、各年度で生ずる利益の全額を累積欠損金の解消に充当することとする。
推計1-3	25年4月から0.7%	同上
推計1-4	26年4月から0.7%	同上
推計1-5	25年4月から0.5%	同上
推計1-6	26年4月から0.5%	同上

推計 1 - 1 予定運用利回り 1.0%・付加退職金＝現行

(単位：百万円)

	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収益（掛金等収入等）	563,089	480,267	416,443	416,966	417,171	414,961	414,438
うち運用収入	66,242	114,710	50,206	49,993	49,551	46,828	45,734
費用（退職金等給付金等）	531,472	442,029	404,104	404,769	405,338	405,788	406,310
当期利益金	31,617	38,238	12,338	12,197	11,833	9,173	8,128
（付加退職金配分前当期利益金）	(31,617)	(76,476)	(12,338)	(12,197)	(11,833)	(9,173)	(8,128)
付加退職金計上額	0	38,238	0	0	0	0	0
責任準備金	3,861,672	3,878,900	3,870,154	3,862,965	3,856,301	3,849,957	3,844,005
運用利回り	1.80%	3.03%	1.29%	1.28%	1.25%	1.20%	1.17%
累積剰余金	▲ 174,091	▲ 135,853	▲ 123,515	▲ 111,318	▲ 99,485	▲ 90,312	▲ 82,184
（累積欠損金目標残高）	(▲ 102,338)	(▲ 84,338)	(▲ 66,338)	(▲ 48,338)	(▲ 30,338)	(▲ 12,338)	(0)

推計 1 - 2 予定運用利回り 1.0%・付加退職金＝累損解消まで支給せず

(単位：百万円)

	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収益（掛金等収入等）	563,089	480,271	416,465	417,031	417,275	415,103	414,608
うち運用収入	66,242	114,714	50,228	50,058	49,655	46,970	45,904
費用（退職金等給付金等）	531,472	403,790	404,104	404,769	405,339	405,790	406,312
当期利益金	31,617	76,480	12,360	12,262	11,936	9,313	8,296
（付加退職金配分前当期利益金）	(31,617)	(76,480)	(12,360)	(12,262)	(11,936)	(9,313)	(8,296)
付加退職金計上額	0	0	0	0	0	0	0
責任準備金	3,861,672	3,840,662	3,835,575	3,831,694	3,828,026	3,824,397	3,820,903
運用利回り	1.80%	3.03%	1.29%	1.28%	1.25%	1.20%	1.17%
累積剰余金	▲ 174,091	▲ 97,611	▲ 85,251	▲ 72,989	▲ 61,053	▲ 51,740	▲ 43,444
（累積欠損金目標残高）	(▲ 102,338)	(▲ 84,338)	(▲ 66,338)	(▲ 48,338)	(▲ 30,338)	(▲ 12,338)	(0)

推計 1 - 3 予定運用利回り 0.7%（25年4月から）・付加退職金＝累損解消まで支給せず

(単位：百万円)

	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収益（掛金等収入等）	563,089	480,271	416,463	417,026	417,282	415,133	414,675
うち運用収入	66,242	114,714	50,226	50,053	49,662	47,000	45,971
費用（退職金等給付金等）	531,472	403,790	397,863	393,582	394,110	394,522	398,957
当期利益金	31,617	76,480	18,600	23,444	23,172	20,612	15,718
（付加退職金配分前当期利益金）	(31,617)	(76,480)	(18,600)	(23,444)	(23,172)	(20,612)	(19,653)
付加退職金計上額	0	0	0	0	0	0	3,935
責任準備金	3,861,672	3,840,662	3,828,732	3,814,243	3,800,999	3,788,720	3,781,357
運用利回り	1.80%	3.03%	1.29%	1.28%	1.25%	1.20%	1.17%
累積剰余金	▲ 174,091	▲ 97,611	▲ 79,011	▲ 55,567	▲ 32,395	▲ 11,784	3,935
（累積欠損金目標残高）	(▲ 102,338)	(▲ 84,338)	(▲ 66,338)	(▲ 48,338)	(▲ 30,338)	(▲ 12,338)	(0)

推計 1 - 4 予定運用利回り 0.7% (26 年 4 月から)・付加退職金＝累損解消まで支給せず

(単位：百万円)

	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収益（掛金等収入等）	563,089	480,271	416,465	417,029	417,270	415,109	414,638
うち運用収入	66,242	114,714	50,228	50,056	49,650	46,976	45,934
費用（退職金等給付金等）	531,472	403,790	404,104	399,433	394,376	394,841	395,380
当期利益金	31,617	76,480	12,360	17,596	22,893	20,268	19,258
（付加退職金配分前当期利益金）	(31,617)	(76,480)	(12,360)	(17,596)	(22,893)	(20,268)	(19,258)
付加退職金計上額	0	0	0	0	0	0	0
責任準備金	3,861,672	3,840,662	3,835,575	3,825,717	3,811,634	3,798,669	3,786,798
運用利回り	1.80%	3.03%	1.29%	1.28%	1.25%	1.20%	1.17%
累積剰余金	▲ 174,091	▲ 97,611	▲ 85,251	▲ 67,655	▲ 44,761	▲ 24,493	▲ 5,235
（累積欠損金目標残高）	(▲ 102,338)	(▲ 84,338)	(▲ 66,338)	(▲ 48,338)	(▲ 30,338)	(▲ 12,338)	(0)

推計 1 - 5 予定運用利回り 0.5% (25 年 4 月から)・付加退職金＝累損解消まで支給せず

(単位：百万円)

	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収益（掛金等収入等）	563,089	480,271	416,465	417,036	417,307	415,183	414,750
うち運用収入	66,242	114,714	50,228	50,063	49,687	47,050	46,046
費用（退職金等給付金等）	531,472	403,790	388,711	386,247	386,783	396,921	401,234
当期利益金	31,617	76,480	27,753	30,789	30,523	18,262	13,516
（付加退職金配分前当期利益金）	(31,617)	(76,480)	(27,753)	(30,789)	(30,523)	(27,980)	(27,032)
付加退職金計上額	0	0	0	0	0	9,718	13,516
責任準備金	3,861,672	3,840,662	3,819,961	3,799,216	3,780,361	3,772,763	3,769,515
運用利回り	1.80%	3.03%	1.29%	1.28%	1.25%	1.20%	1.17%
累積剰余金	▲ 174,091	▲ 97,611	▲ 69,858	▲ 39,068	▲ 8,545	9,718	23,234
（累積欠損金目標残高）	(▲ 102,338)	(▲ 84,338)	(▲ 66,338)	(▲ 48,338)	(▲ 30,338)	(▲ 12,338)	(0)

推計 1 - 6 予定運用利回り 0.5% (26 年 4 月から)・付加退職金＝累損解消まで支給せず

(単位：百万円)

	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収益（掛金等収入等）	563,089	480,271	416,465	417,030	417,278	415,133	414,685
うち運用収入	66,242	114,714	50,228	50,057	49,658	47,000	45,981
費用（退職金等給付金等）	531,472	403,790	404,104	390,815	387,190	387,701	400,727
当期利益金	31,617	76,480	12,360	26,215	30,088	27,432	13,958
（付加退職金配分前当期利益金）	(31,617)	(76,480)	(12,360)	(26,215)	(30,088)	(27,432)	(26,400)
付加退職金計上額	0	0	0	0	0	0	12,442
責任準備金	3,861,672	3,840,662	3,835,575	3,817,452	3,797,237	3,778,812	3,774,502
運用利回り	1.80%	3.03%	1.29%	1.28%	1.25%	1.20%	1.17%
累積剰余金	▲ 174,091	▲ 97,611	▲ 85,251	▲ 59,036	▲ 28,948	▲ 1,516	12,442
（累積欠損金目標残高）	(▲ 102,338)	(▲ 84,338)	(▲ 66,338)	(▲ 48,338)	(▲ 30,338)	(▲ 12,338)	(0)

2 過去5年間（20年度～24年度）の運用状況を基に推計した場合の将来の財政状況について

○ 将来推計の前提

掛金収入、退職金支出及び責任準備金については、過去5年間の加入・脱退状況の実績値を基に推計を行った。

運用収入については、過去5年間（20年度～24年度）の実績を基に、以下の過去5年間の各資産の利回りの平均値を用いて推計を行った。

	自家運用 新規 10年国債	委託運用			
		国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
利回り	1.1%	2.1%	-4.8%	0.3%	-0.5%

なお、24年度については、前記1（過去8年間の運用状況を基に推計した場合）の「将来推計の前提」と同様に実績見込みを算出した。ただし委託運用の各資産の25年1月～3月は20年4月～24年12月のベンチマーク収益率の平均値とした。

○ 将来推計の結果

予定運用利回り及び付加退職金の支給について場合分けをし、次の6つのケースについて推計を行った。

	予定運用利回り	付加退職金の支給
推計2-1	現行の1.0%据え置き	現行どおり（平成17年3月の第29回中小企業退職金共済部会で取りまとめられた「中小企業退職金共済制度の運営改善に関する意見書」の定めるところにより支給）とする。
推計2-2	現行の1.0%据え置き	付加退職金は累積欠損金が解消するまでは支給せず、各年度で生ずる利益の全額を累積欠損金の解消に充当することとする。
推計2-3	25年4月から0.7%	同上
推計2-4	26年4月から0.7%	同上
推計2-5	25年4月から0.5%	同上
推計2-6	26年4月から0.5%	同上

推計 2 - 1 予定運用利回り 1.0%・付加退職金＝現行

(単位：百万円)

	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収益（掛金等収入等）	563,089	475,048	395,067	395,083	394,555	391,625	390,638
うち運用収入	66,242	109,491	28,830	28,110	26,935	23,492	21,934
費用（退職金等給付金等）	531,472	439,419	404,104	404,769	405,338	405,788	406,310
当期利益金	31,617	35,629	▲9,038	▲9,686	▲10,783	▲14,163	▲15,672
（付加退職金配分前当期利益金）	(31,617)	(71,257)	(▲9,038)	(▲9,686)	(▲10,783)	(▲14,163)	(▲15,672)
付加退職金計上額	0	35,629	0	0	0	0	0
責任準備金	3,861,672	3,876,291	3,867,794	3,860,831	3,854,371	3,848,213	3,842,428
運用利回り	1.80%	2.89%	0.74%	0.72%	0.68%	0.61%	0.57%
累積剰余金	▲174,091	▲138,462	▲147,500	▲157,186	▲167,970	▲182,132	▲197,804
（累積欠損金目標残高）	(▲102,338)	(▲84,338)	(▲66,338)	(▲48,338)	(▲30,338)	(▲12,338)	(0)

推計 2 - 2 予定運用利回り 1.0%・付加退職金＝累損解消まで支給せず

(単位：百万円)

	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収益（掛金等収入等）	563,089	475,052	395,087	395,120	394,612	391,696	390,719
うち運用収入	66,242	109,495	28,850	28,147	26,992	23,563	22,015
費用（退職金等給付金等）	531,472	403,790	404,104	404,769	405,339	405,790	406,312
当期利益金	31,617	71,261	▲9,018	▲9,649	▲10,727	▲14,094	▲15,593
（付加退職金配分前当期利益金）	(31,617)	(71,261)	(▲9,018)	(▲9,649)	(▲10,727)	(▲14,094)	(▲15,593)
付加退職金計上額	0	0	0	0	0	0	0
責任準備金	3,861,672	3,840,662	3,835,575	3,831,694	3,828,026	3,824,397	3,820,903
運用利回り	1.80%	2.89%	0.74%	0.72%	0.68%	0.61%	0.57%
累積剰余金	▲174,091	▲102,830	▲111,848	▲121,497	▲132,224	▲146,318	▲161,911
（累積欠損金目標残高）	(▲102,338)	(▲84,338)	(▲66,338)	(▲48,338)	(▲30,338)	(▲12,338)	(0)

推計 2 - 3 予定運用利回り 0.7%（25年4月から）・付加退職金＝累損解消まで支給せず

(単位：百万円)

	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収益（掛金等収入等）	563,089	475,052	395,085	395,119	394,619	391,716	390,757
うち運用収入	66,242	109,495	28,848	28,146	26,999	23,583	22,053
費用（退職金等給付金等）	531,472	403,790	397,863	393,582	394,110	394,522	395,022
当期利益金	31,617	71,261	▲2,778	1,537	509	▲2,805	▲4,265
（付加退職金配分前当期利益金）	(31,617)	(71,261)	(▲2,778)	(1,537)	(509)	(▲2,805)	(▲4,265)
付加退職金計上額	0	0	0	0	0	0	0
責任準備金	3,861,672	3,840,662	3,828,732	3,814,243	3,800,999	3,788,720	3,777,422
運用利回り	1.80%	2.89%	0.74%	0.72%	0.68%	0.61%	0.57%
累積剰余金	▲174,091	▲102,830	▲105,608	▲104,071	▲103,562	▲106,368	▲110,633
（累積欠損金目標残高）	(▲102,338)	(▲84,338)	(▲66,338)	(▲48,338)	(▲30,338)	(▲12,338)	(0)

推計 2 - 4 予定運用利回り 0.7% (26 年 4 月から)・付加退職金＝累損解消まで支給せず

(単位：百万円)

	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収益（掛金等収入等）	563,089	475,052	395,087	395,118	394,610	391,703	390,736
うち運用収入	66,242	109,495	28,850	28,145	26,990	23,570	22,032
費用（退職金等給付金等）	531,472	403,790	404,104	399,433	394,376	394,841	395,380
当期利益金 (付加退職金配分前当期利益金)	31,617 (31,617)	71,261 (71,261)	▲9,018 (▲9,018)	▲4,315 (▲4,315)	233 (233)	▲3,138 (▲3,138)	▲4,644 (▲4,644)
付加退職金計上額	0	0	0	0	0	0	0
責任準備金	3,861,672	3,840,662	3,835,575	3,825,717	3,811,634	3,798,669	3,786,798
運用利回り	1.80%	2.89%	0.74%	0.72%	0.68%	0.61%	0.57%
累積剰余金	▲174,091	▲102,830	▲111,848	▲116,163	▲115,929	▲119,067	▲123,711
(累積欠損金目標残高)	(▲102,338)	(▲84,338)	(▲66,338)	(▲48,338)	(▲30,338)	(▲12,338)	(0)

推計 2 - 5 予定運用利回り 0.5% (25 年 4 月から)・付加退職金＝累損解消まで支給せず

(単位：百万円)

	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収益（掛金等収入等）	563,089	475,052	395,086	395,126	394,633	391,743	390,799
うち運用収入	66,242	109,495	28,849	28,153	27,013	23,610	22,095
費用（退職金等給付金等）	531,472	403,790	388,711	386,247	386,783	387,203	387,718
当期利益金 (付加退職金配分前当期利益金)	31,617 (31,617)	71,261 (71,261)	6,374 (6,374)	8,879 (8,879)	7,849 (7,849)	4,540 (4,540)	3,081 (3,081)
付加退職金計上額	0	0	0	0	0	0	0
責任準備金	3,861,672	3,840,662	3,819,961	3,799,216	3,780,361	3,763,045	3,747,220
運用利回り	1.80%	2.89%	0.74%	0.72%	0.68%	0.61%	0.57%
累積剰余金	▲174,091	▲102,830	▲96,456	▲87,576	▲79,727	▲75,187	▲72,106
(累積欠損金目標残高)	(▲102,338)	(▲84,338)	(▲66,338)	(▲48,338)	(▲30,338)	(▲12,338)	(0)

推計 2 - 6 予定運用利回り 0.5% (26 年 4 月から)・付加退職金＝累損解消まで支給せず

(単位：百万円)

	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収益（掛金等収入等）	563,089	475,052	395,087	395,119	394,617	391,716	390,764
うち運用収入	66,242	109,495	28,850	28,146	26,997	23,583	22,060
費用（退職金等給付金等）	531,472	403,790	404,104	390,815	387,190	387,701	388,284
当期利益金 (付加退職金配分前当期利益金)	31,617 (31,617)	71,261 (71,261)	▲9,018 (▲9,018)	4,304 (4,304)	7,427 (7,427)	4,015 (4,015)	2,479 (2,479)
付加退職金計上額	0	0	0	0	0	0	0
責任準備金	3,861,672	3,840,662	3,835,575	3,817,452	3,797,237	3,778,812	3,762,060
運用利回り	1.80%	2.89%	0.74%	0.72%	0.68%	0.61%	0.57%
累積剰余金	▲174,091	▲102,830	▲111,848	▲107,544	▲100,117	▲96,102	▲93,622
(累積欠損金目標残高)	(▲102,338)	(▲84,338)	(▲66,338)	(▲48,338)	(▲30,338)	(▲12,338)	(0)

(参考) 経済シナリオを基に推計した場合の将来の財政状況について

○ 将来推計の前提

掛金収入、退職金支出及び責任準備金については、過去5年間の加入・脱退状況の実績値を基に推計を行った。

運用収入については、外部のシンクタンクに作成を委託した経済シナリオ（平成23年度末までの経済状況を基にしたもの。）に基づく資産ごとの期待収益率（下表）から推計を行った。ただし、24年度については前記1（過去8年間の運用状況を基に推計した場合）により推計した数値とした。

	自家運用 新規 10年国債	委託運用			
		国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
25年度	1.0%	1.4%	4.5%	2.9%	5.4%
26年度	1.1%	1.0%	5.9%	2.2%	6.2%
27年度	1.2%	1.2%	5.6%	2.9%	7.1%
28年度	1.3%	1.3%	5.7%	2.7%	7.0%
29年度	1.4%	1.5%	5.5%	1.8%	6.8%

なお、利回りの前提となる経済シナリオは以下のとおり。

平成24年度前半は、復興需要の顕在化から回復が続く見込み。ただし、平成24年度後半から25年度前半にかけては、復興需要のピークアウト、欧米景気の低迷による輸出停滞が重なり、踊り場へ向かう。

消費税率は、平成26年4月に3%Pt（5%⇒8%）、平成27年10月に2%Pt（8%⇒10%）と、2段階での税率引き上げが行われると想定。その前後では、税率引き上げに伴う駆け込み需要と反動減が生じる見込みである。

中期的には、労働力人口の緩やかな減少が潜在成長率を押し下げ一方、設備投資の回復や技術進歩率の上昇が潜在成長率を押し上げ、1%近傍の成長率を辿る公算である。

○ 将来推計の結果

予定運用利回り及び付加退職金の支給について場合分けをし、前記1又は2と同様の6つのケースについて推計を行った。

推計 3 - 1 予定運用利回り 1.0%・付加退職金＝現行

(単位：百万円)

	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収益（掛金等収入等）	563,089	480,267	443,521	445,996	451,488	449,812	447,347
うち運用収入	66,242	114,710	77,284	79,023	83,868	81,679	78,643
費用（退職金等給付金等）	531,472	442,029	423,813	425,382	428,413	427,799	426,828
当期利益金	31,617	38,238	19,708	20,614	23,075	22,013	20,519
（付加退職金配分前当期利益金）	(31,617)	(76,476)	(39,416)	(41,228)	(46,150)	(44,025)	(41,038)
付加退職金計上額	0	38,238	19,708	20,614	23,075	22,013	20,519
責任準備金	3,861,672	3,878,900	3,889,862	3,901,402	3,914,129	3,924,247	3,931,669
運用利回り	1.80%	3.03%	1.99%	2.01%	2.09%	2.05%	1.96%
累積剰余金	▲ 174,091	▲ 135,853	▲ 116,145	▲ 95,531	▲ 72,456	▲ 50,443	▲ 29,924
（累積欠損金目標残高）	(▲ 102,338)	(▲ 84,338)	(▲ 66,338)	(▲ 48,338)	(▲ 30,338)	(▲ 12,338)	(0)

推計 3 - 2 予定運用利回り 1.0%・付加退職金＝累損解消まで支給せず

(単位：百万円)

	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収益（掛金等収入等）	563,089	480,271	443,540	446,088	451,699	450,163	447,830
うち運用収入	66,242	114,714	77,303	79,115	84,079	82,030	79,126
費用（退職金等給付金等）	531,472	403,790	404,104	404,769	420,090	427,976	427,071
当期利益金	31,617	76,480	39,435	41,319	31,608	22,187	20,759
（付加退職金配分前当期利益金）	(31,617)	(76,480)	(39,435)	(41,319)	(46,360)	(44,374)	(41,518)
付加退職金計上額	0	0	0	0	14,751	22,187	20,759
責任準備金	3,861,672	3,840,662	3,835,575	3,831,694	3,842,778	3,859,920	3,873,768
運用利回り	1.80%	3.03%	1.99%	2.01%	2.09%	2.05%	1.96%
累積剰余金	▲ 174,091	▲ 97,611	▲ 58,176	▲ 16,857	14,751	36,939	57,698
（累積欠損金目標残高）	(▲ 102,338)	(▲ 84,338)	(▲ 66,338)	(▲ 48,338)	(▲ 30,338)	(▲ 12,338)	(0)

推計 3 - 3 予定運用利回り 0.7%（25年4月から）・付加退職金＝累損解消まで支給せず

(単位：百万円)

	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収益（掛金等収入等）	563,089	480,271	443,539	446,080	451,706	450,201	447,897
うち運用収入	66,242	114,714	77,302	79,107	84,086	82,068	79,193
費用（退職金等給付金等）	531,472	403,790	397,863	393,864	422,908	422,361	421,459
当期利益金	31,617	76,480	45,676	52,216	28,798	27,840	26,438
（付加退職金配分前当期利益金）	(31,617)	(76,480)	(45,676)	(52,498)	(57,596)	(55,680)	(52,876)
付加退職金計上額	0	0	0	281	28,798	27,840	26,438
責任準備金	3,861,672	3,840,662	3,828,732	3,814,524	3,830,052	3,842,815	3,852,740
運用利回り	1.80%	3.03%	1.99%	2.01%	2.09%	2.05%	1.96%
累積剰余金	▲ 174,091	▲ 97,611	▲ 51,935	281	29,079	56,919	83,357
（累積欠損金目標残高）	(▲ 102,338)	(▲ 84,338)	(▲ 66,338)	(▲ 48,338)	(▲ 30,338)	(▲ 12,338)	(0)

推計 3 - 4 予定運用利回り 0.7% (26 年 4 月から)・付加退職金＝累損解消まで支給せず

(単位：百万円)

	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収益（掛金等収入等）	563,089	480,271	443,540	446,086	451,688	450,164	447,852
うち運用収入	66,242	114,714	77,303	79,113	84,068	82,031	79,148
費用（退職金等給付金等）	531,472	403,790	404,104	399,433	417,271	422,502	421,616
当期利益金 (付加退職金配分前当期利益金)	31,617 (31,617)	76,480 (76,480)	39,435 (39,435)	46,653 (46,653)	34,417 (57,311)	27,662 (55,324)	26,236 (52,472)
付加退職金計上額	0	0	0	0	22,894	27,662	26,236
責任準備金	3,861,672	3,840,662	3,835,575	3,825,717	3,834,528	3,847,022	3,856,725
運用利回り	1.80%	3.03%	1.99%	2.01%	2.09%	2.05%	1.96%
累積剰余金	▲174,091	▲97,611	▲58,176	▲11,523	22,894	50,556	76,792
(累積欠損金目標残高)	(▲102,338)	(▲84,338)	(▲66,338)	(▲48,338)	(▲30,338)	(▲12,338)	(0)

推計 3 - 5 予定運用利回り 0.5% (25 年 4 月から)・付加退職金＝累損解消まで支給せず

(単位：百万円)

	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収益（掛金等収入等）	563,089	480,271	443,540	446,091	451,739	450,264	447,982
うち運用収入	66,242	114,714	77,303	79,118	84,119	82,131	79,278
費用（退職金等給付金等）	531,472	403,790	388,711	394,778	419,261	418,734	417,849
当期利益金 (付加退職金配分前当期利益金)	31,617 (31,617)	76,480 (76,480)	54,828 (54,828)	51,313 (59,844)	32,478 (64,955)	31,531 (63,061)	30,133 (60,265)
付加退職金計上額	0	0	0	8,531	32,478	31,531	30,133
責任準備金	3,861,672	3,840,662	3,819,961	3,807,746	3,820,549	3,830,891	3,838,651
運用利回り	1.80%	3.03%	1.99%	2.01%	2.09%	2.05%	1.96%
累積剰余金	▲174,091	▲97,611	▲42,783	8,531	41,009	72,539	102,672
(累積欠損金目標残高)	(▲102,338)	(▲84,338)	(▲66,338)	(▲48,338)	(▲30,338)	(▲12,338)	(0)

推計 3 - 6 予定運用利回り 0.5% (26 年 4 月から)・付加退職金＝累損解消まで支給せず

(単位：百万円)

	23年度実績	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収益（掛金等収入等）	563,089	480,271	443,540	446,087	451,700	450,203	447,910
うち運用収入	66,242	114,714	77,303	79,114	84,080	82,070	79,206
費用（退職金等給付金等）	531,472	403,790	404,104	390,815	417,993	418,952	418,097
当期利益金 (付加退職金配分前当期利益金)	31,617 (31,617)	76,480 (76,480)	39,435 (39,435)	55,272 (55,272)	33,707 (64,510)	31,251 (62,502)	29,813 (59,626)
付加退職金計上額	0	0	0	0	30,803	31,251	29,813
責任準備金	3,861,672	3,840,662	3,835,575	3,817,452	3,828,040	3,837,899	3,845,259
運用利回り	1.80%	3.03%	1.99%	2.01%	2.09%	2.05%	1.96%
累積剰余金	▲174,091	▲97,611	▲58,176	▲2,904	30,803	62,054	91,867
(累積欠損金目標残高)	(▲102,338)	(▲84,338)	(▲66,338)	(▲48,338)	(▲30,338)	(▲12,338)	(0)

他の退職金制度等との比較

		一般の中小企業 退職金共済	小規模企業共済	A商工会議所 特定退職金共済	B商工会議所 特定退職金共済	C商工会議所 特定退職金共済	A都市銀行 定期預金
退職金水準	10年	126,560円	129,060円 126,080円	121,429円	119,560円	117,710円	-
	15年	195,000円	201,100円 194,040円	186,829円	182,200円	179,370円	-
	20年	266,660円	278,640円 265,880円	255,564円	246,840円	242,970円	-
現行の予定利率		1.0%	1.0%	1.0%	0.75%	0.75%	0.10%
直近の 予定利率の改正		平成14年11月 3.0%→1.0%	平成16年4月 2.5%→1.0%	平成15年4月 1.6%→1.0%	平成22年4月 1.25%→0.75%	平成22年4月 1.25%→0.75%	平成24年7月 0.12%→0.10%

注1. 退職金水準は、加入期間(掛金納付年数)ごとの退職一時金の額を、掛金1,000円当たりの額に換算したものである。

一般の中小企業退職金共済については、基本退職金(付加退職金は含まない。)額、

小規模企業共済については、上段がA共済(個人事業を廃止・全部譲渡したとき又は法人を解散したとき等に支払う。)、下段がB共済(役員が疾病・負傷により役員をやめたとき又は15年以上掛金を納付している65歳以上の共済契約者から請求があったとき等に支払う。)の基本共済金(付加共済金は含まない。)額である。

都市銀行定期預金については、退職金制度ではないため退職金水準を記入していない。

2. 予定利率は、

一般の中小企業退職金共済については、基本退職金の額を定める基となる予定運用利回り、

小規模企業共済については、独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営する小規模企業共済制度の基本共済金の額を計算する基となる予定利率、

A商工会議所、B商工会議所及びC商工会議所退職金共済については、所得税法施行令第73条に基づく特定退職金共済制度実施団体による退職金共済の予定利率、

A都市銀行定期預金については、10年、300万円未満の金利である。

一般の中小企業退職金共済制度の産業別加入状況について

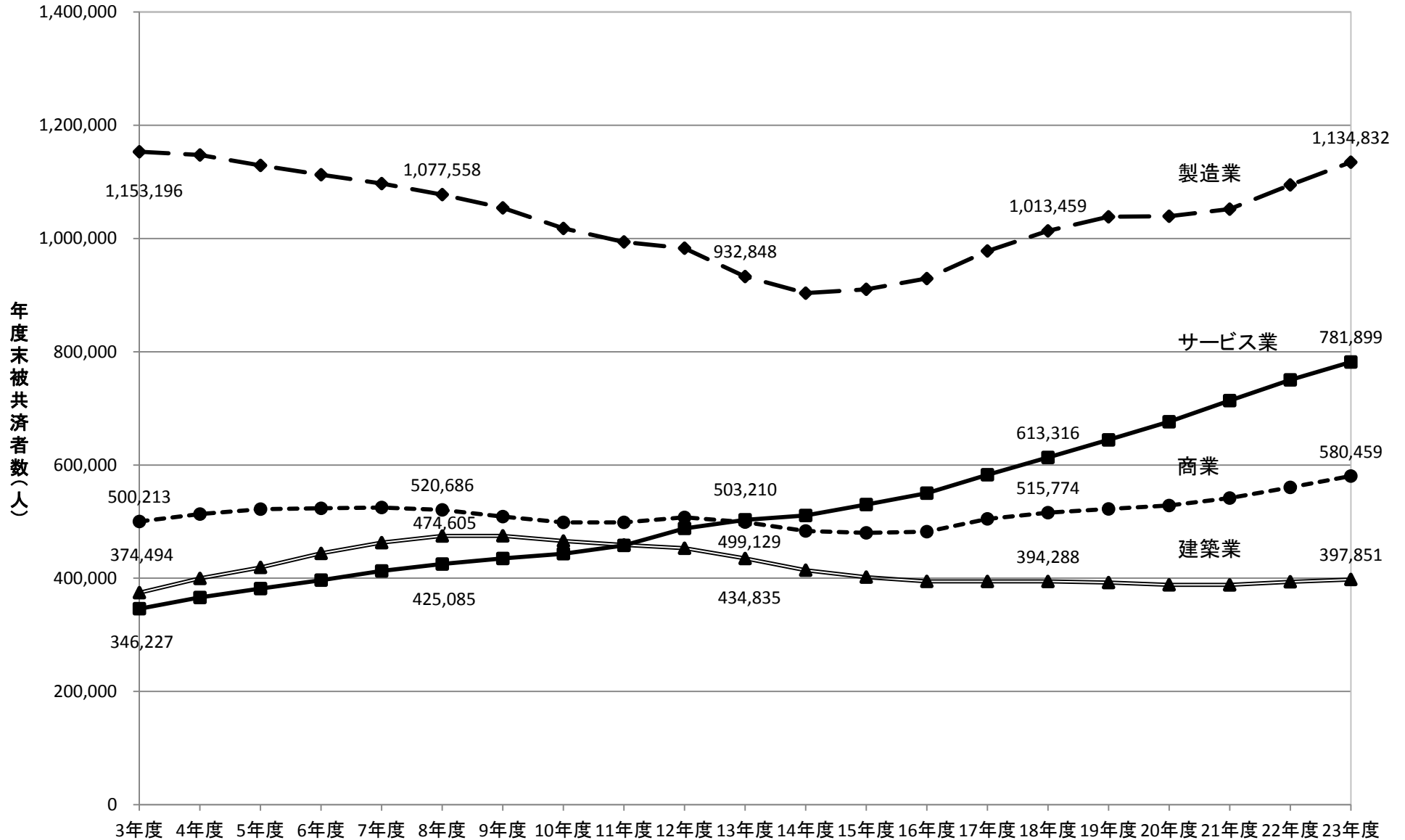
産業別加入脱退状況（平成23年度）

産 業	共 済 契 約 者 数				被 共 済 者 数			
	前 年 度 末	本 年 度 中 加 入	本 年 度 中 脱 退	本 年 度 末	前 年 度 末	本 年 度 中 加 入	本 年 度 中 脱 退	本 年 度 末
計	367,858	15,075	16,285	366,648	3,136,282 (40,797)	442,567	330,938	3,247,911 (41,589)
農・林・漁業	4,312	195	227	4,291	28,849 (461)	3,481	3,264	29,071 (455)
鉱 業	627	15	24	620	6,307 (26)	456	591	6,176 (28)
建 設 業	60,973	2,299	2,793	60,599	393,779 (2,172)	43,429	39,519	397,851 (2,189)
製 造 業	83,971	2,598	3,325	83,171	1,094,700 (8,162)	140,417	100,513	1,134,832 (8,143)
運輸・通信・ 公益事業	14,536	654	592	14,610	261,814 (702)	43,834	30,737	274,878 (741)
商 業	84,972	3,085	4,287	83,688	560,447 (10,066)	79,236	58,835	580,459 (9,913)
金融・保険・ 不動産業	7,956	573	450	8,110	40,043 (656)	7,746	5,174	42,745 (676)
サービス業	110,511	5,656	4,587	111,559	750,343 (18,552)	123,968	92,305	781,899 (19,444)

資料出所 勤労者退職金共済機構調べ

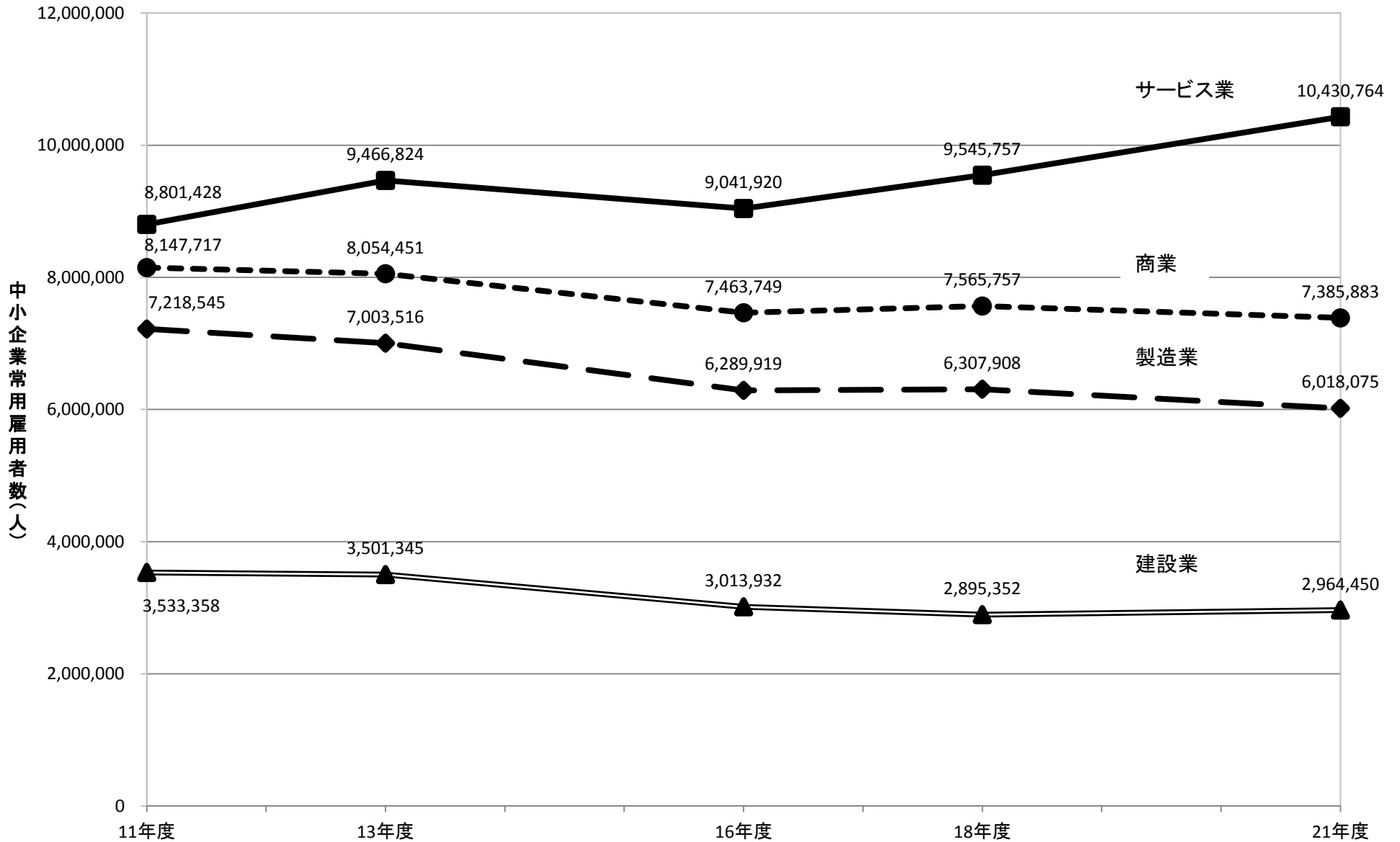
(注) ()内の値は、短時間労働者数(内数)である。

主な産業の被共済者数



資料出所 勤労者退職金共済機構調べ

主な産業の中小企業常用雇用者数

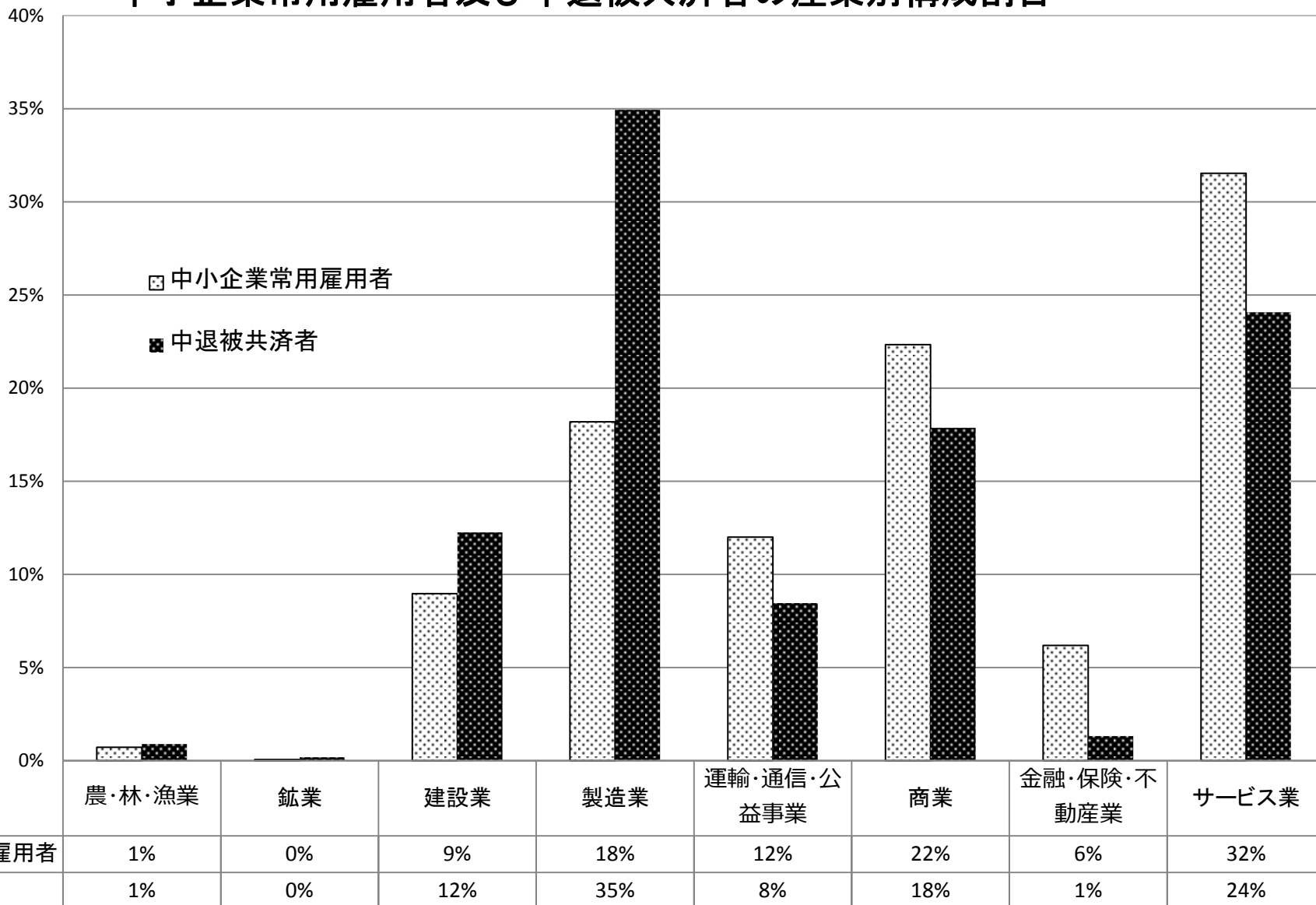


資料出所 総務省統計局「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」

(注) 「中小企業常用雇用者」とは従業者数が次の範囲内の企業の常用雇用者である。

サービス業: 50人未満、商業: 卸売業は100人未満、小売業は50人未満、製造業及び建設業: 300人未満

中小企業常用雇用者及び中退被共済者の産業別構成割合

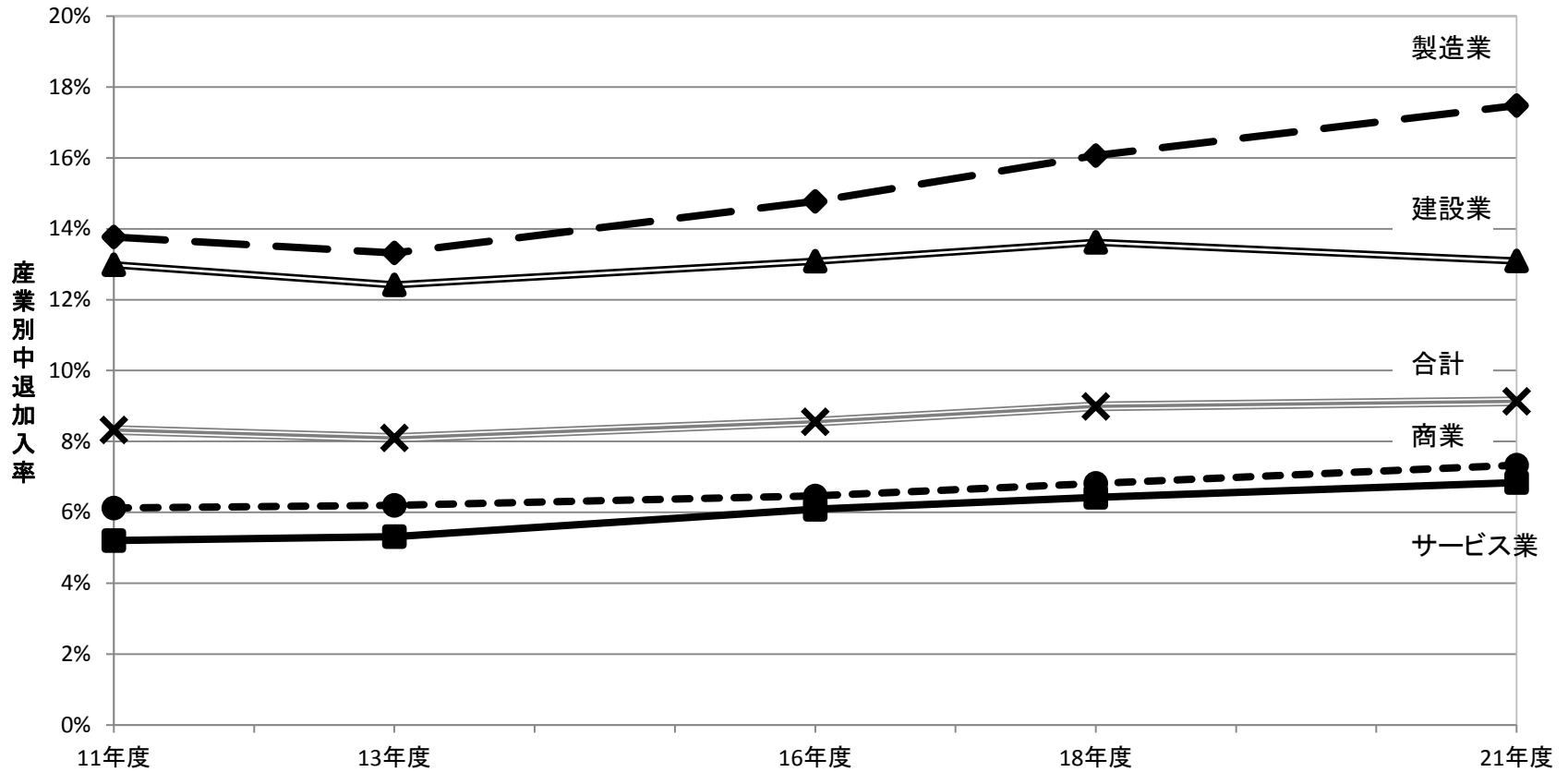


資料出所 勤労者退職金共済機構調べ、総務省統計局「経済センサス-基礎調査」(平成21年)

(注) 「中小企業常用雇用者」とは従業者数が次の範囲内の企業の常用雇用者である。

サービス業:50人未満、商業:卸売業は100人未満、小売業は50人未満、その他:300人未満

主な産業の中退加入率(人数ベース)



	11年度	13年度	16年度	18年度	21年度
合計	8.3%	8.1%	8.6%	9.0%	9.1%
建設業	13.0%	12.4%	13.1%	13.6%	13.1%
製造業	13.8%	13.3%	14.8%	16.1%	17.5%
商業	6.1%	6.2%	6.5%	6.8%	7.3%
サービス業	5.2%	5.3%	6.1%	6.4%	6.8%

資料出所 勤労者退職金共済機構調べ

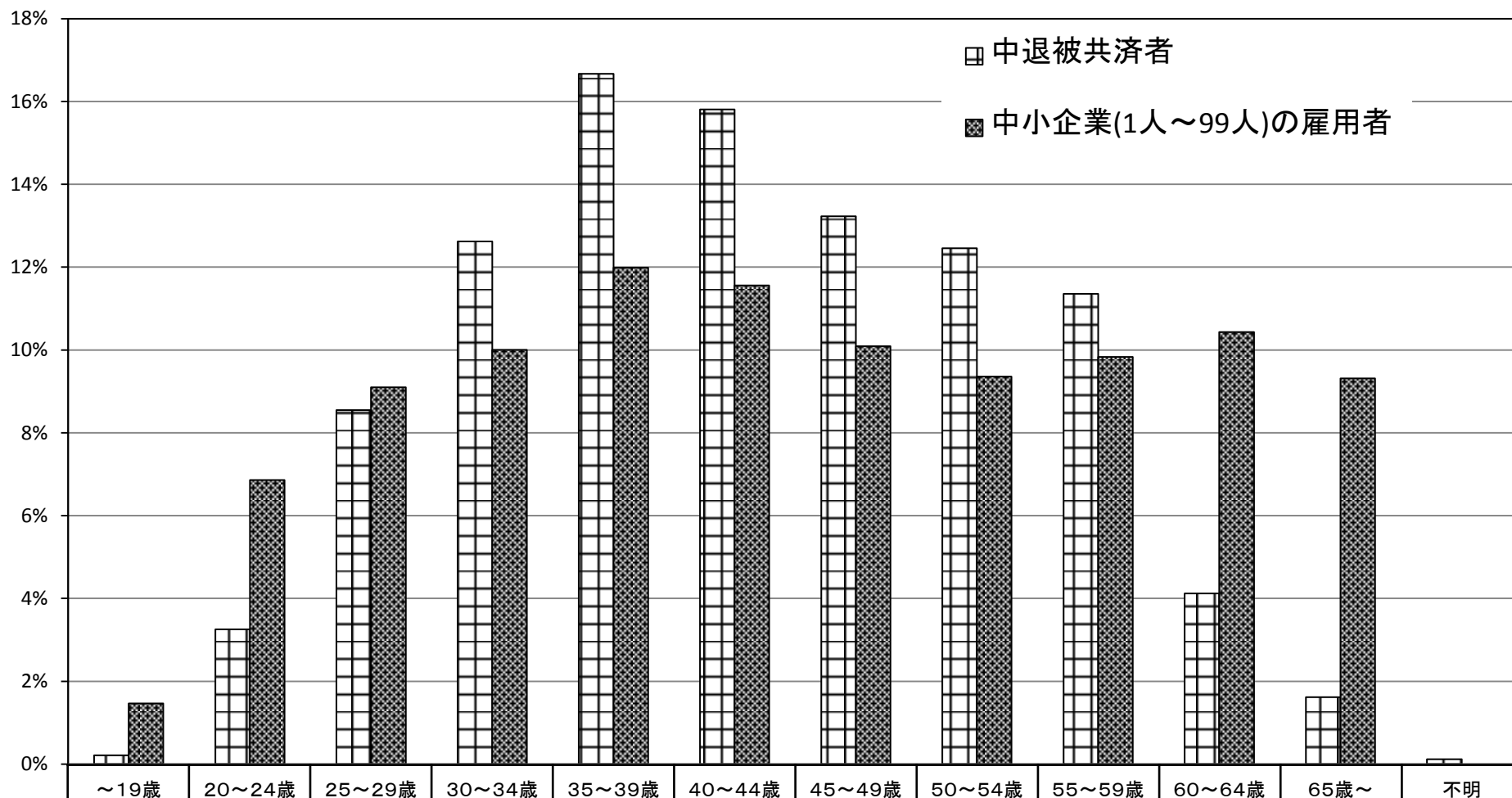
総務省統計局「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」

(注) 産業別中退加入率は 産業別年度末被共済者数／産業別中小企業常用雇用者数 で算出した。

(「中小企業常用雇用者」は前グラフに同じ。)

一般の中小企業退職金共済制度の年齢別加入状況について

労働者の年齢構成(平成23年度)

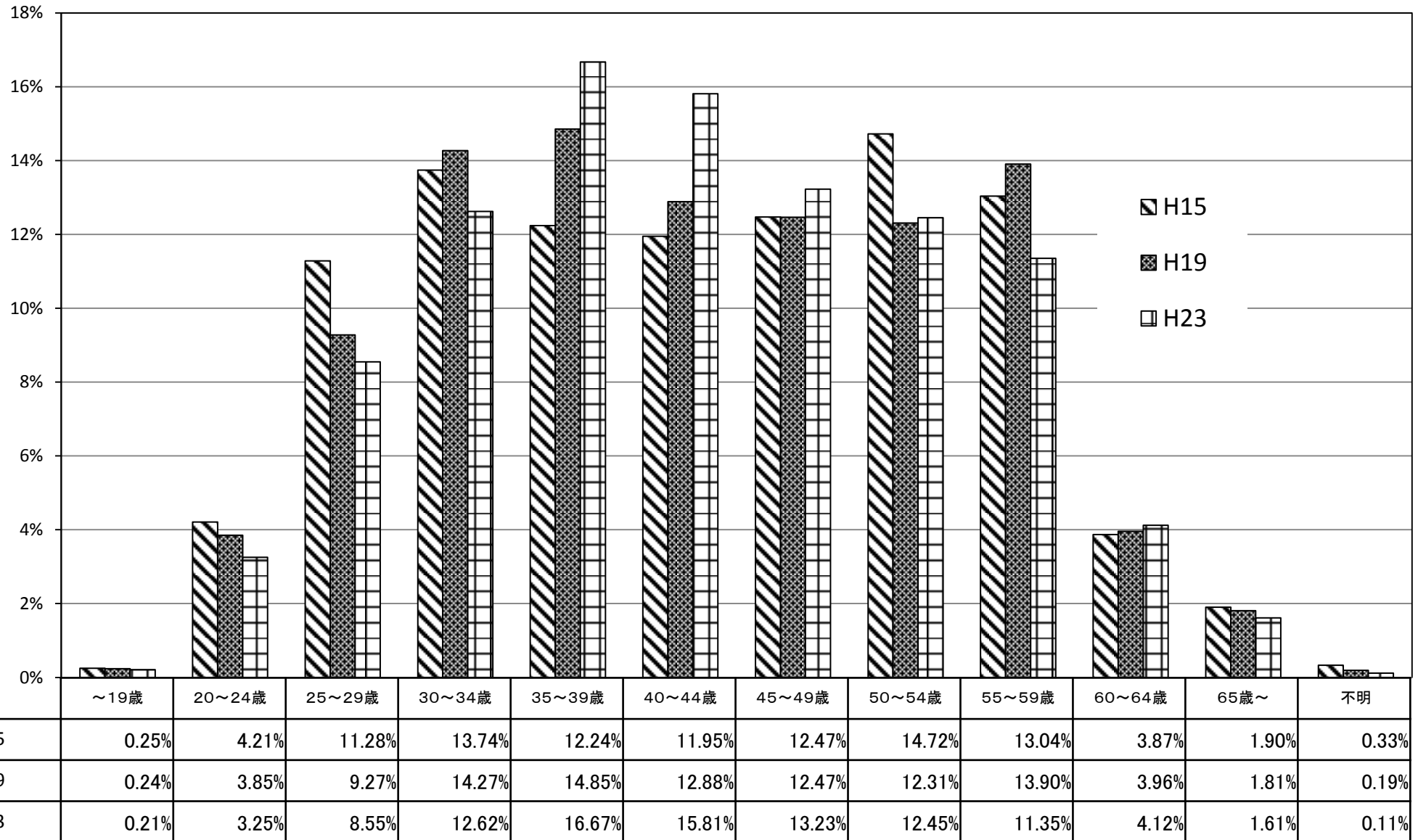


中退被共済者	0.21%	3.25%	8.55%	12.62%	16.67%	15.81%	13.23%	12.45%	11.35%	4.12%	1.61%	0.11%
中小企業の雇用者	1.47%	6.86%	9.10%	10.00%	11.99%	11.56%	10.09%	9.36%	9.83%	10.44%	9.31%	0.00%

資料出所 勤労者退職金共済機構調べ、総務省統計局「労働力調査」

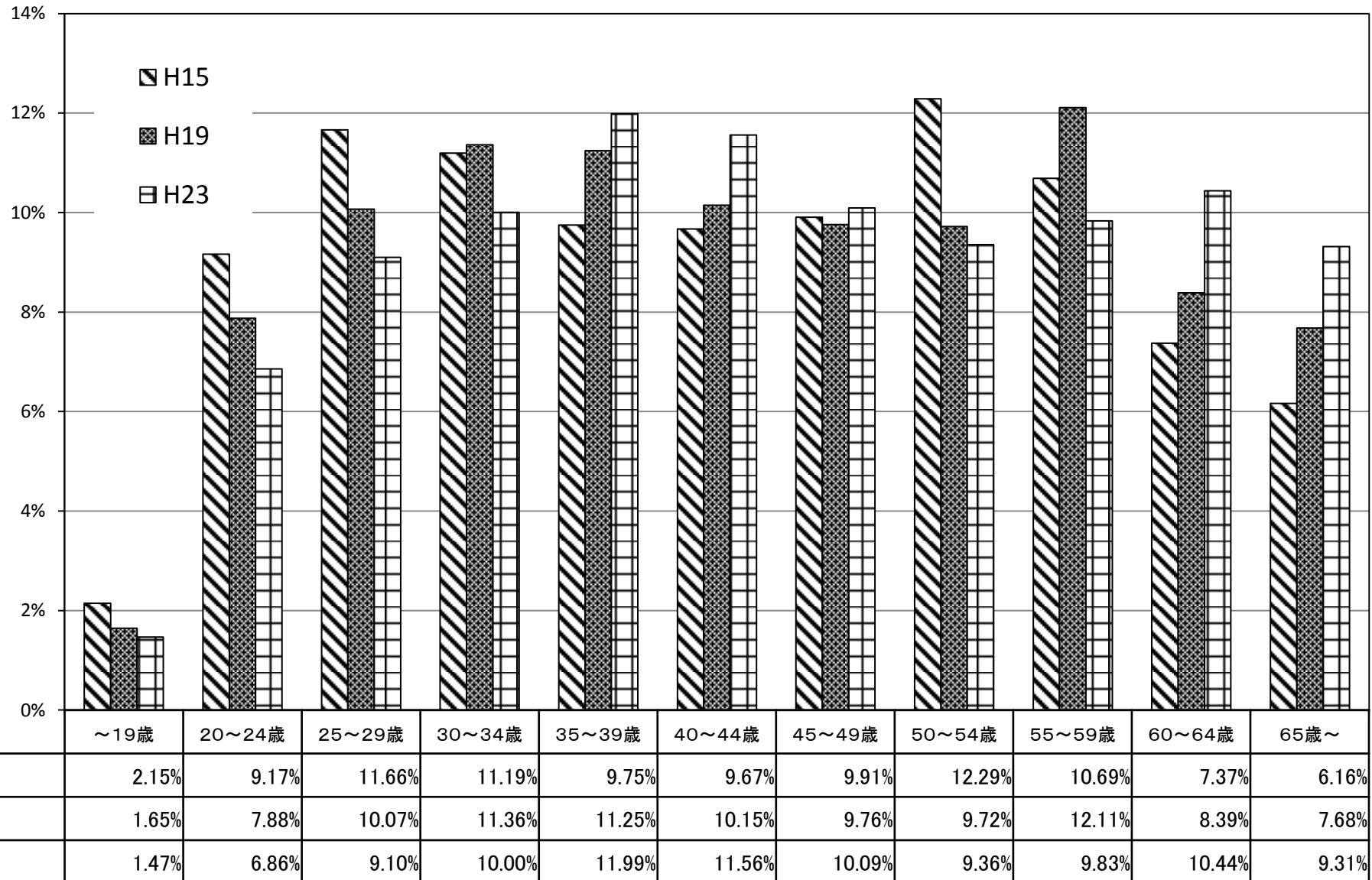
(注) 「中小企業(1人~99人)の雇用者」は非農林業かつ官公庁、国営・公営の事業所以外の企業の従業者数が1人~99人の企業の雇用者

一般の中小企業退職金共済の被共済者の年齢分布



資料出所 勤労者退職金共済機構調べ

中小企業(1人~99人)の雇用者の年齢分布



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 「中小企業(1人~99人)の雇用者」は非農林業かつ官公庁、国営・公営の事業所以外の企業の従業者数が1人~99人の企業の雇用者